

アジア経済は成長が見込まれるが、政策の変換と相互協調が必要、ADBのフォーラムで

【マニラ、2010年1月14日】アジア開発銀行(ADB)は本日、レポートシリーズ「世界不況後のアジアにおける政策変換」(Policy Changes for Asia after the Global Recession)を発表した。同レポートは、ADBが委託した一連の報告書で、本14日から二日間の日程で開催される「[世界経済金融危機の影響に関するアジアフォーラム](#)」([Regional Forum: Impact of the Global Economic and Financial Crisis](#)、於: ADB本部)の中で詳しい内容が明らかとなる。フォーラムには、域内約20カ国より政府関係者、財務担当大臣、中央銀行総裁、財界代表や開発専門家らが参加する(ライブ動画配信は <http://www.adb.org/Documents/events/2010/Global-Economic-Financial-Crisis/webcast.asp>)。

一連の報告書のうち、「世界経済の影響と政策的インプリケーション」(Impact of the Global Economy and Policy Implications)は、アジア経済について、経済危機の影響収束に伴い成長の加速が見込まれるものの、復調の足取りは依然脆弱であることから、成長を持続し、外的影響から域内を守るためには、慎重な政策調整と、統合に向けた努力の強化が必要との見方を示している。

同報告書は、アジア経済は本年、世界経済が力強さを取り戻すにつれ成長スピードが早まるだろうとする一方、各国の景気回復は先進国の政策頼みという状況は変わっていないほか、アジアの最大市場である米国経済の復調が本格化したとはいえないと指摘している。その上で、アジアの新興国経済に影響を与える要因として、不安定な為替を引き起こす可能性のある資金流出入、及び各国国内における資金流動性の動向を挙げている。

ADBの黒田東彦^{はるひこ}総裁はフォーラムの開会挨拶で、「アジア経済は今やV字型回復を示しており、本年の伸び率は6.6%と見込まれる。アジアの途上国が世界経済を主導していくものと確信しているが、需要回復や金融安定に向けた積極的な努力を緩めるのは時期尚早だ。とりわけ、財政刺激策の出口戦略については、タイミングを慎重に見極める必要がある」と述べた。

総裁はまた、アジアは経済成長を、国内・域内需要により基づいた形で、かつ広く行き渡るものにしなければ、危機以前の貧困削減のペースを取り戻すことはできないとし、世界経済の景気回復を支える上でも、成長をより高い軌道に乗せていくことが急務であると強調した。

また、「アジア経済に対する長期的インプリケーション」(Long Term Implications for Asian Economies)は、先進国経済が再び金融混乱に陥った場合の防波堤として、アジアは金融セクターにおける協力強化を継続すべきとしつつ、統合に向けた取り組みのあり方については、実質的結果を確実に得るためにも控えめな規模で進めていくべきである、各国政府当局は、政府内の限られた人的資源などを、実質的なメリットが目に見えにくい大型のイニシアチブに総動員するよりも、むしろ小規模な目標に対し選択的に投入すべきとしている。

報告書は、金融面での協力強化の例として、国境を越えた金融機関の合併吸収を認める二国間協定や、メコン河流域圏(GMS)のような地域の加盟国間におけるセクター別優遇の拡大などをあげている。また、成長維持のためアジア各国に求められる措置として、域内貿易を拡充するほか、生産性やイノベーション能力向上のための措置を講じるべきとしている。経済規模の小さい国については、低コスト型製造業や海外直接投資(FDI)、および観光の誘致を盛り込んだ政策を導入すべきとしている。

報告書はこのほか、域内の国・地域に関してそれぞれ取りまとめられている。

*民間会社センテニアル・グループ・インターナショナル(Centennial Group International)に委託した。

お問い合わせ先

駐日代表事務所
広報官: 望月 章子
T: +81 3 3504-3441/3160
E-mail: amochizuki@ADB.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにでも
ご覧いただけます。
<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>